

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	2,032,995	2,536,966	2,874,681
経常利益又は経常損失 () (千円)	8,379	20,961	6,781
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	17,232	23,876	10,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,232	23,876	10,481
純資産額 (千円)	502,720	452,286	495,950
総資産額 (千円)	1,534,935	1,576,934	1,564,362
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	10.34	14.48	6.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.69	28.62	31.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,404	70,454	100,193
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,859	23,226	145,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,578	17,420	357,530
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	894,468	983,992	954,222

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.31	22.85

- (注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業セグメントの変更及び関係会社の異動は下記のとおりであります。

事業の内容の変更

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業としてフィットネス事業を開始しております。

関係会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、完全子会社の株式会社アークコアライフを設立し、連結の範囲に含めております。同社の主たる事業はフィットネス事業であります。

この結果、平成27年11月30日現在では、当社グループは当社及び子会社2社により構成されることとなり、事業セグメントはバイク事業、フィットネス事業の2つのセグメントに区分されることとなります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

中古バイク買取業界は、既に有力な競合他社が存在し、加えて今後、新規参入により競争が激化する可能性もあります。競争激化に伴う買取価格の上昇、オークションにおける落札価格の下落等により、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、フィットネス業界においては、健康意識の高まりとともに、プールやスタジオなどを備えた大型店舗からマシンジムに特化した中小型店舗にいたるまで施設数が増加しており、競争は激しくなっております。競争激化に伴い、会員数の減少による売上高の低下及び会員獲得のための広告宣伝費の増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性が有ります。

(2) フランチャイズ契約について

連結子会社の株式会社アークコアライフは、株式会社Fast Fitness Japanとの間で「エニタイム・フィットネス」フランチャイズ契約を締結し、同社からエニタイムフィットネスセンターのフランチャイズを付与されております。当該契約には各種遵守事項、契約期間、同社による契約解除条項、解除による損害賠償等が定められており、当該契約の継続に支障をきたすような事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等は下記のとおりです。

契約会社名	相手先の名称	契約期間	契約内容
株式会社アークコアライフ	株式会社Fast Fitness Japan	契約期間は10年、契約開始日、終了日は店舗ごとに異なる。 期限の延長又は契約更新については別途協議するものとする。期間満了の6ヶ月前までに合意に至らないときは、満了日をもって終了する。	「『エニタイム・フィットネス』フランチャイズ契約書」 エニタイム・フィットネス・センター出店に係るフランチャイズ契約

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2015年4月 6月期、7月 9月期（1次速報）のGDP実質成長率がマイナスとなり、大企業において企業収益が改善される傾向にあるものの、財貨・サービスの輸出は減少しております。また、個人消費は小売業の販売額、新車販売台数の減少に伴い、弱含みに推移しておりますが、雇用情勢は有効求人倍率は上昇し、若年層の完全失業率が減少傾向にあります。

当社グループは、平成27年10月に株式会社アークコアライフを設立し、同社においてフィットネス事業を開始したことにより、事業セグメントはバイク事業とフィットネス事業となっております。

当第3四半期連結累計期間における事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

（バイク事業）

当社におけるバイクの買取台数は7,308台（前年同期比2.5%減）、販売台数は7,414台（前年同期比3.1%減）となり、前連結会計年度まで続いていた前年同期比での台数の減少傾向に歯止めがかかりつつありますが、販売単価は前年同期比6%減、粗利単価は同1%減となっております。また、バイク買取に係る広告費単価は同14%増加しております。

前年同期比で売上高及び売上総利益は減少する一方、販売費及び一般管理費は増加しており、収益面では厳しい状況が続いております。

平成26年9月に連結子会社とした株式会社福田モーター商会におけるバイクの販売台数は新車252台（前年同期比3.4%減）、中古車104台（前年同期比12.6%減）となっております。

バイク事業の当第3四半期連結累計期間の売上高2,536百万円、セグメント利益2百万円となりました。

（フィットネス事業）

平成27年10月に株式会社アークコアライフを設立し、同時にフィットネス事業を開始しております。当該事業はエニタイムフィットネスセンターのフランチャイズ店の出店及び運営となりますが、現時点では開店に向けての準備段階であります。このため、フィットネス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は計上しておらず、セグメント損失17百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高2,536百万円（前年同期比24.8%増）、営業損失15百万円（前年同期は営業利益10百万円）、経常損失20百万円（前年同期は経常利益8百万円）、四半期純損失23百万円（前年同期は四半期純利益17百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末において総資産は1,576百万円となり、前連結会計年度末と比較して12百万円増加しました。主な要因としては、金融機関からの借入れにより現金及び預金が31百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末において負債は1,124百万円となり、前連結会計年度末と比較して56百万円増加しました。主な要因としては、金融機関からの借入れにより長期借入金が12百万円、買掛金が80百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末において純資産は452百万円となり、前連結会計年度末と比較して43百万円減少しております。四半期純損失23百万円の計上と配当金の支払額19百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は983百万円となっております。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は70百万円（前年同期は支出した資金91百万円）となりました。主な要因としては、支出した資金としては税金等調整前四半期純損失20百万円の計上及びたな卸資産の増加による減少額16百万円であり、得られた資金としては仕入債務の増加による増加額80百万円、売上債権の減少による増加額36百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は23百万円（前年同期は得られた資金163百万円）となりました。主な要因としては、差入保証金の差入れによる支出13百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は17百万円（前年同期は得られた資金270百万円）となりました。収入としては、長期借入れによる収入250百万円、支出としては、長期借入金の返済による支出237百万円、社債の償還による支出10百万円、配当金の支払額19百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,880,000
計	7,880,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,970,000	1,970,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,970,000	1,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月30日		1,970,000		232,825		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,648,700	16,487	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,970,000		
総株主の議決権		16,487	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アークコア	東京都足立区椿 二丁目2番2号	321,000		321,000	16.29
計		321,000		321,000	16.29

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,885	1,017,005
売掛金	70,147	33,199
商品	271,762	311,014
貯蔵品	4,376	4,608
繰延税金資産	9,076	16,383
その他	41,725	31,357
貸倒引当金	342	342
流動資産合計	1,382,630	1,413,226
固定資産		
有形固定資産	125,410	94,403
無形固定資産	1,596	1,768
投資その他の資産	54,725	67,536
固定資産合計	181,731	163,708
資産合計	1,564,362	1,576,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,092	103,807
1年内償還予定の社債	10,000	
1年内返済予定の長期借入金	278,981	270,740
未払法人税等	3,966	9,092
賞与引当金	8,979	6,590
その他	100,850	71,406
流動負債合計	425,870	461,636
固定負債		
長期借入金	642,542	663,012
固定負債合計	642,542	663,012
負債合計	1,068,412	1,124,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	260,535
利益剰余金	94,635	50,972
自己株式	93,045	93,045
株主資本合計	494,950	451,286
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	495,950	452,286
負債純資産合計	1,564,362	1,576,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,032,995	2,536,966
売上原価	1,330,954	1,695,718
売上総利益	702,040	841,248
販売費及び一般管理費	691,535	856,363
営業利益又は営業損失()	10,505	15,115
営業外収益		
受取手数料	1,887	1,810
雑収入	1,355	1,114
その他	707	446
営業外収益合計	3,951	3,371
営業外費用		
支払利息	5,775	8,821
その他	300	396
営業外費用合計	6,076	9,217
経常利益又は経常損失()	8,379	20,961
特別利益		
受取保険金	-	1,647
負ののれん発生益	11,342	-
特別利益合計	11,342	1,647
特別損失		
災害による損失	-	1,647
特別損失合計	-	1,647
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	19,722	20,961
法人税、住民税及び事業税	2,102	10,828
法人税等調整額	387	7,913
法人税等合計	2,489	2,915
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	17,232	23,876
四半期純利益又は四半期純損失()	17,232	23,876

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	17,232	23,876
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	17,232	23,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,232	23,876

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	19,722	20,961
減価償却費	9,527	16,940
貸倒引当金の増減額(は減少)	552	-
賞与引当金の増減額(は減少)	11,090	2,389
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	-
受取利息及び受取配当金	-	236
支払利息	5,775	8,821
為替差損益(は益)	17	37
創立費償却額	-	319
負ののれん発生益	11,342	-
売上債権の増減額(は増加)	19,386	36,947
たな卸資産の増減額(は増加)	12,449	16,919
仕入債務の増減額(は減少)	39,746	80,715
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,964	3,201
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,020	28,205
その他	1,986	1,226
小計	18,930	77,044
利息及び配当金の受取額	-	566
利息の支払額	6,056	9,442
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	66,417	2,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,404	70,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,201	1,350
有形固定資産の取得による支出	4,355	7,949
無形固定資産の取得による支出	550	720
関係会社株式の売却による収入	6,000	-
貸付金の回収による収入	-	4,055
差入保証金の回収による収入	17	-
差入保証金の差入による支出	548	13,893
出資金の払込による支出	10	50
創立費の支払による支出	-	319
保険積立金の積立による支出	345	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	164,857	-
その他の支出	4	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,859	23,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	58,330	-
長期借入れによる収入	500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	122,992	237,771
社債の償還による支出	20,000	10,000
新株予約権の発行による収入	1,000	-
自己株式の取得による支出	29,099	-
配当金の支払額	-	19,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,578	17,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	343,049	29,770
現金及び現金同等物の期首残高	551,418	954,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	894,468	983,992

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成27年10月に完全子会社の株式会社アークコアライフを設立し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
広告宣伝費	80,366千円	93,325千円
給与手当	187,695千円	230,594千円
賞与引当金繰入額	4,609千円	6,590千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	925,675千円	1,017,005千円
預入期間が3か月を超える定期預金	31,207千円	33,013千円
現金及び現金同等物	894,468千円	983,992千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	19,787	12	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当社の事業セグメントは、バイク事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	2,536,966		2,536,966
セグメント利益又は損失()	2,224	17,339	15,115

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間において、完全子会社の株式会社アークコアライフを設立し、同社でフィットネス事業を開始したことに伴い、報告セグメントに「フィットネス事業」を追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	10円34銭	14円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	17,232	23,876
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	17,232	23,876
普通株式の期中平均株式数(株)	1,667,205	1,648,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式取得

当社は、平成27年12月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することについて以下のとおり決議し、実施いたしました。

1. 取得理由：当社の主要株主による当社株式の売却意向に伴う株式の過剰流動性のおそれ等を勘案したため。
2. 取得する株式の種類：普通株式
3. 取得する株式の数：410,000株（上限）
4. 株式取得価額の総額：185,730千円（上限）
5. 自己株式取得の日程：平成27年12月11日
6. 取得方法：名古屋証券取引所 自己株式立会外買付取引（N - N E T 3）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月12日

株式会社アークコア
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 修 二 印

業務執行社員 公認会計士 櫻 井 真 由 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコア及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年12月10日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議している。

当該事項は、監査人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。